

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

脳の病気による死亡リスク 下げる食事は

バランスのよい食事を取る人は、バランスの悪い人に比べ脳の病気で亡くなるリスクが2割下がるという調査結果を国立がん研究センターなどの研究チームが発表した。バランスを取りながら、魚や肉、大豆などの主菜を食べる人ほどリスクを下げる傾向が高かった。

10都府県の40～69歳の男女約7万9600人を約15年間追跡した。その間に死亡した人と食事のバランスとの関連を調べた。過去1年間の食事について約150の質問に回答してもらい食事のバランスがどれだけ取れているかを点数化した。

「主食(ごはん、パン、麺)」「副菜(野菜、キノコ、芋など)」「主菜(肉、魚、大豆など)」「牛乳・乳製品」「果物」など7項目に分け、摂取量に応じて点数を付ける。最高は各10点で、70点が満点となる。

結果の平均点は47.4点で、点数ごとに4つのグループに分類。最も点数の低い食事バランスの悪いグループ(平均34.2点)を1とした場合、最も点数の高いグループ(同60.3点)は脳梗塞や脳出血など脳血

管の病気で亡くなるリスクが0.78だった。がんなども含めた死亡全体割合も0.85だった。

解析した国立国際医療研究センター上級研究員の黒谷佳代氏(栄養疫学)は「(2005年に厚生労働省などがつくった)国の食事バランスガイドを参考にして、不足しがちな野菜や果物を積極的に取り、バランスのよい食生活を心がけてほしい」と話す。(3月23日付朝日新聞)

小児救急ダイヤル 「# 8000」 アンパンマンがPR

夜間・休日に子どもが病気やけがをし、医療機関を受診すべきかどうか迷ったときに電話で相談できる短縮ダイヤル「# 8000」の広報活動に、人気キャラクターのアンパンマンが協力することになった。認知度をあげることがねらい。事業を担当する厚生労働省が6日発表した。

この事業は2004年度に始まり、現在、全国47都道府県で実施されている。固定電話や携帯電話で「# 8000」にかけると、都道府県の窓口へ自動転送され、小児科医や看護師らが症状に応じて対処の仕方な

どを助言する。

2014年度の相談件数は全国で約63万件。内閣府の調査では20～40代の子育て世代の女性の認知度は約25%にとどまっているという。

(4月6日付朝日新聞)

梅毒感染者、全国で増加 都市部は昨年の2倍超

性感染症の梅毒の感染者数が全国的に増加しており、今年1～3月の報告数が昨年同期の2倍に上ったことが、12日までに国立感染症研究所のまとめでわかった。東京、大阪、愛知など都市部を中心に増え、厚生労働省は注意を呼び掛けている。

感染研によると、今年1～3月の梅毒の感染者数は796人で、昨年同期の397人から倍増した。都道府県別では東京が350人(2.4倍)、大阪が100人(2.3倍)、愛知が37人(2.6倍)だった。男性は40～44歳、女性は20～24歳が最も多かった。

梅毒感染者は2010年に以降増加傾向にあり、2015年は2698人に上った。とくに女性が増えている。初期には感染部位にしこりができるなどの症状があり、妊娠中に感染すると胎児の死産につながることもある。予防にはコンドームが有効で、厚生労働省は感染が疑われる場合は早期に医療機関を受診するよう呼び掛けている。(4月12日付時事通信)

後期高齢者の保健指導 「メタボ」より「虚弱」が重要

後期高齢者の保健指導にとって最も重要なのは「虚弱(フレイル)」対策とする提言を、厚生労働省研究班(班長=鈴木隆雄・国立長寿医療研究センター理事長特任補佐)が12日、発表した。同省は、有識者検討会で具体策を練り、2018年度から

全国展開をめざす。

現役世代の健康対策としては、メタボリックシンドロームなど肥満対策が重視されているが、研究班は、75歳以上の後期高齢者に着目。国内の高齢医学分野の研究を複数分析したところ、肥満よりも、栄養不足に伴って体力、認知機能などが低下する「虚弱」の深刻さが浮かび上がった。介護が必要になる要因を見ると、虚弱関連が5割超で脳卒中など生活習慣病関連の3割より多かった。75歳以上になると、食べる力が衰え、体力や認知機能が低下し、行動範囲も狭まりがちなこと指摘。提言では、後期高齢者向けの保健指導として、虚弱状態のチェックリストの作成や、栄養士などによる訪問指導などの対策を挙げた。

(4月13日付読売新聞)

結核集団感染 東大が謝罪 保健所への届け出遅れ

警視庁渋谷署の警察官19人が結核に集団感染した問題で、留置中に死亡した60代の男の解剖をした東京大学医学部が15日、男の死因が肺結核と判明したのに、保健所への届け出が半年ほど遅れたと謝罪した。

東大医学部によると、感染症と診断した場合、感染症法にもとづいて保健所へ届け出なければならない。だが、担当医は「解剖の場合は警察への報告だけでいい」と勘違いしていたという。

昨年6月、肺結核が死因とする報告書を署に提出。保健所からの指摘を受け、今年1月に届け出た。解剖に関わった医師ら7人が感染したが発症はしておらず、新たな感染源になる恐れはないという。東大医学部は「再発防止に努めます」とコメントした。(4月16日付朝日新聞)

熊本にて地震発生

14日21時26分、熊本県熊本地方の深さ11km付近を震源とし、マグニチュード6.5、同県益城町で最大震度7を記録する地震が発生した。その後も地震は続き、16日1時25分にはほぼ同じ付近を震源とするマグニチュード7.3、最大震度7を記録する本震と見られる地震が発生した。以降も、熊本県阿蘇地方と大分県で大規模な地震が頻発し、26日現在、死者49名を含む死傷者約1100名、熊本・大分両県の避難者は約12万人となっている。

(4月15～26日付各紙より)

災害派遣医療チーム 被災地へ

厚生労働省によると、15日午前、災害派遣医療チーム(DMAT)約70隊が派遣された。また、被災者の心のケアに当たる災害派遣精神医療チーム(DPAT)も熊本、佐賀、沖縄、岡山、広島各県の計5隊が派遣された。

DPATは東日本大震災を教訓に整備された。派遣は2014年8月の広島土砂災害、同年9月の御嶽山噴火に続き3回目。被災都道府県以外から受け入れるのは初めて。

塩崎恭久厚労相は閣議後の記者会見で「必要な医療の提供と飲料水の確保、保健・衛生の維持に総力を挙げて取り組むように指示をした」と述べた。(4月15日付毎日新聞)

赤十字病院と市民病院 数百人の入院患者搬送へ

厚生労働省は16日、熊本地震により熊本市の熊本赤十字病院(490床)と熊本市市民病院(544床)のライフラインが途絶えたり建物が倒壊し

たりする恐れがあるため、2病院計数百人の入院患者を県内外の他の病院にヘリコプターなどを使い搬送することになったと発表した。けが人など新たな患者の受け入れも難しいという。

また厚労省は同日、災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣数を70隊から181隊に倍増させることにした。

(4月16日付毎日新聞)

熊本市の2避難所で ノロウイルス検出

熊本市は18日、市内2か所の避難所で、嘔吐などの症状を訴えた住民2人の検体からノロウイルスが検出されたと発表した。市は避難所のトイレを消毒し、消毒液を設置するなどの対策を取った。

市によると、ウイルスが検出されたのは、市立千原台高(西区)と市立楠中(北区)で避難生活をする男性2人。いずれも嘔吐などを訴え、17日に医療機関を受診し、感染が確認された。

市は両施設を調べ、集団感染は発生していないと判断している。ただ、いずれも感染の経路や時期は不明という。(4月18日付読売新聞)

被災者は保険証なくても 介護サービス利用可に

厚生労働省は、熊本地震の被災者が介護サービスを利用する際、「被保険者証」が手元になくても通常通り利用できるよう全国の自治体に18日付で通知した。被保険者証を紛失したり、自宅に置いて避難したりした場合を想定。名前や住所、生年月日などを事業者へ伝えれば介護サービスを利用できる。

(4月19日付朝日新聞)